

物品・役務等の名称	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	契約方式	随契理由	予定価格	契約金額	落札率
行政情報提供業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭 1	H30.4.2	(株)時事通信社 東京都中央区銀座 5-15-8	7010001018703	随意契約	(株)時事通信社は全国各地に支社・行政担当の記者を配置し、他のメディアでは収集することのできない特定の行政情報等を迅速且つ詳細に収集し、リアルタイムにインターネットを通して配信するとともに、過去の行政情報等についても、利用者が必要な情報をいつでも利用することが可能な「行政情報データベース」を有しており、これらの情報を提供することが可能な唯一の者である。 よって、本業務は、本業務を遂行するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受ける業務に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記相手方と随意契約するものである。	¥1,555,200	¥1,555,200	100%
H30工事・業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭 1	H30.4.2	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂 7丁目 10番 20号 アカサカセブンスアヴェニュービル	4010405010556	随意契約	本業務の実施にあたっては、工事及び業務実績、技術者等の情報は、入札・契約手続時の重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要があることから、一般社団法人日本建設情報総合センター（以下「特定法人」という。）を契約の相手方とする契約手続を行う予定とした。 特定法人以外の者で、応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、特定法人が本業務を遂行できる唯一の者であると確認された。 よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により上記法人と随意契約するものである。	¥1,080,000	¥1,080,000	100%
3次元数値解析ソフトウェア購入	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭 1	H30.6.28	(株)地層科学研究所 神奈川県大和市大和東 3丁目 1番 6号	6021001025581	随意契約	本件は、ボーリングデータ等の地質情報をインポートし、地形・地層データの3次元メッシュ作成機能を有し、浸透流解析等の数値解析シミュレーションを実施可能なソフトウェア購入を行うものである。 Geo-Graphiaは、CAD図面ファイルのインポートや作成機能、点群処理とサーフェス機能、地質モデル作成と地質調査ボーリングデータの入力機能、ソリッドモデル作成機能を備え、それらデータを統合し3次元浸透流解析を実施することができ、浸透における堤防の安全性照査を実施する際に非常に有用なツールであり、効率的に解析作業を進めるには必要不可欠である。 (株)地層科学研究所は、Geo-Graphiaを開発し、国内で唯一Geo-Graphiaの販売およびサポートを行っており、本件について対応できる唯一の機関である。 よって、本件は、本件を遂行するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受ける業務に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	¥3,726,000	¥3,726,000	100%
東京都・大阪府における車両の起終点データ整理業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 小俣 篤 茨城県つくば市旭 1	H30.7.30	住友電工システムソリューション(株) 東京都文京区関口 1丁目 4番 5号	2010001004055	随意契約	本業務の実施にあたっては、OD表の精度を確保するため、多くの走行履歴データを確保し納められる能力や、高速道路のSA・PAでの停止を判別し、トリップ終点としての成否を峻別する能力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、企画競争に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した4者のうち2者から企画提案があり、それらについて業務実績、企画提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記契約業者が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい相手方であると判断された。 以上の理由から、上記契約業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約によることとしたものである。	¥7,473,600	¥7,456,320	99.8%